

病 院 事 業 会 計

輪島市病院事業会計

1. 業務状況について

平成26年度の業務実績では、延べ入院患者数は62,623人で、前年度(58,276人)と比べ4,347人(7.46%)増加し、延べ外来患者数は132,368人で、前年度(133,654人)と比べ1,286人(0.96%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は194,991人で前年度(191,930人)に比べ3,061人(1.59%)の増加となっている。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項目	収入			項目	支出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,762,887,000	3,811,441,710	101.29	病院事業費用	4,854,164,000	4,664,523,992	96.09
医業収益	3,218,770,000	3,259,873,192	101.28	医業費用	3,366,304,000	3,218,760,567	95.62
西保診療所	300,000	268,872	89.62	西保診療所	1,620,000	1,125,646	69.48
医業収益				事業費用			
舩倉診療所	12,637,000	12,621,867	99.88	舩倉診療所	29,659,000	25,380,218	85.57
医業収益				事業費用			
南志見診療所	2,614,000	1,607,596	61.50	南志見診療所	2,811,000	2,376,135	84.53
医業収益				事業費用			
七浦診療所	234,000	510,797	218.29	七浦診療所	1,740,000	1,145,543	65.84
医業収益				事業費用			
医業外収益	455,026,000	458,488,446	100.76	医業外費用	219,590,000	215,650,228	98.21
保育施設収益	1,183,000	1,663,000	140.57	保育施設費用	12,305,000	11,185,739	90.90
特別利益	72,123,000	76,407,940	105.94	特別損失	1,215,135,000	1,188,899,916	97.84
				予備費	5,000,000	0	-

収益的収入について、予算額で37億6,288万7千円、決算額で38億1,144万2千円、予算に対する収入率は医業収益で101.25%、医業外収益で100.76%、保育施設収益で140.57%となっている。

収益的支出について、予算額で48億5,416万4千円、決算額で46億6,452万4千円、予算額に対する執行率は医業費用で95.49%、医業外費用で98.21%、保育施設費用で90.90%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	363,163,000	363,157,752	100.00	資本的支出	540,815,000	522,696,851	96.65
企業債	83,700,000	83,700,000	100.00	建設改良費	106,466,000	90,956,520	85.43
他会計負担金 及び補助金	279,458,000	279,457,752	100.00	企業債償還金	434,349,000	431,740,331	99.40
補助金	2,000	0	-	長期貸付金	0	0	-
固定資産 売却代金	1,000	0	-				
寄附金	1,000	0	-				
返還金	1,000	0	-				

(資本的収入額 363,157,752 円－資本的支出額 522,696,851 円＝△159,539,099 円)

不足額 1 億 5,953 万 9,099 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,912 万 4,337 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41 万 4,762 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 38 億 100 万 5 千円に対し、総費用は 46 億 5,636 万 3 千円で、収支差引で 8 億 5,535 万 8 千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,265,955,212	85.92	3,104,208,156	91.59	161,747,056	5.21
入院収益	1,851,068,810	48.70	1,738,120,772	51.28	112,948,038	6.50
外来収益	1,227,184,211	32.28	1,169,601,578	34.51	57,582,633	4.92
その他医業収益	187,702,191	4.94	196,485,806	5.80	△ 8,783,615	△ 4.47
医業外収益	457,195,340	12.03	277,439,422	8.19	179,755,918	64.79
保育施設収益	1,539,847	0.04	1,100,482	0.03	439,365	39.92
特別利益	76,315,047	2.01	6,451,994	0.19	69,863,053	激増
収 益 計	3,801,005,446	100.00	3,389,200,054	100.00	411,805,392	12.15
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,801,005,446	100.00	3,389,200,054	100.00	411,805,392	12.15

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,204,579,349	84.31	3,130,760,570	92.37	73,818,779	2.36
給与費	1,703,947,124	44.83	1,682,412,753	49.64	21,534,371	1.28
材料費	622,346,223	16.37	602,632,625	17.78	19,713,598	3.27
経費	603,459,758	15.88	625,344,569	18.45	△ 21,884,811	△ 3.50
減価償却費	251,430,489	6.61	202,996,054	5.99	48,434,435	23.86
資産減耗費	15,431,991	0.41	10,714,467	0.32	4,717,524	44.03
研究研修費	7,963,764	0.21	6,660,102	0.20	1,303,662	19.57
医業外費用	251,744,034	6.62	229,336,750	6.77	22,407,284	9.77
支払利息及び 企業債取扱諸費	146,776,983	3.87	156,935,195	4.63	△ 10,158,212	△ 6.47
長期前払 消費税償却	13,849,168	0.36	0	-	13,849,168	皆増
繰延勘定償却	0	-	15,175,234	0.45	△ 15,175,234	皆減
患者外給食材料費	1,954,835	0.05	1,785,564	0.05	169,271	9.48
雑支出	87,838,048	2.31	54,540,757	1.61	33,297,291	61.05
看護師確保経費	1,325,000	0.03	900,000	0.03	425,000	47.22
保育施設費用	11,140,155	0.29	12,929,448	0.38	△ 1,789,293	△ 13.84
給与費	9,137,056	0.23	11,375,060	0.34	△ 2,238,004	△ 19.67
材料費	292,093	0.01	84,376	0.00	207,717	激増
経費	255,967	0.01	1,064,938	0.03	△ 808,971	△ 75.96
減価償却費	1,455,039	0.04	405,074	0.01	1,049,965	激増
特別損失	1,188,899,907	31.28	7,253,836	0.21	1,181,646,071	激増
費用計	4,656,363,445	122.50	3,380,280,604	99.74	1,276,082,841	37.75
当年度純利益	△ 855,357,999	△ 22.50	8,919,450	0.26	△ 864,277,449	激減
合 計	3,801,005,446	100.00	3,389,200,054	100.00	411,805,392	12.15

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,731,635,027	80.03	5,090,728,187	81.57	△ 359,093,160	△ 7.05
有形固定資産	4,675,276,016	79.08	5,082,602,657	81.44	△ 407,326,641	△ 8.01
投資その他	56,359,011	0.95	8,125,530	0.13	48,233,481	激増
流動資産	1,180,882,181	19.97	1,096,714,640	17.57	84,167,541	7.67
現金預金	663,425,958	11.22	566,087,122	9.07	97,338,836	17.20
未収金等	508,956,749	8.61	520,854,240	8.35	△ 11,897,491	△ 2.28
貯蔵品	8,439,474	0.14	9,360,591	0.15	△ 921,117	△ 9.84
前払金	60,000	0.00	412,687	0.01	△ 352,687	△ 85.46
繰延勘定	0	-	53,845,821	0.86	△ 53,845,821	皆減
控除対象外	0	-	53,845,821	0.86	△ 53,845,821	皆減
消費税額	0	-	53,845,821	0.86	△ 53,845,821	皆減
合 計	5,912,517,208	100.00	6,241,288,648	100.00	△ 328,771,440	△ 5.27

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	5,347,875,255	90.45	0	-	5,347,875,255	皆増
企業債	4,239,749,255	71.71	0	-	4,239,749,255	皆増
退職給与引当金	1,070,704,000	18.11	0	-	1,070,704,000	皆増
リース債務	37,422,000	0.63	0	-	37,422,000	皆増
流動負債	785,577,346	13.28	344,349,851	5.52	441,227,495	激増
企業債	436,634,191	7.38	0	-	436,634,191	皆増
引当金	116,911,683	1.98	0	-	116,911,683	皆増
リース債務	10,206,000	0.17	0	-	10,206,000	皆増
未払金	213,104,956	3.60	330,374,925	5.29	△ 117,269,969	△ 35.50
その他流動負債	8,720,516	0.15	13,974,926	0.22	△ 5,254,410	△ 37.60
繰延収益	811,545,405	13.73	0	-	811,545,405	皆増
長期前受金	811,545,405	13.73	0	-	811,545,405	皆増
資本金	1,565,129,174	26.47	6,589,552,951	105.58	△ 5,024,423,777	△ 76.25
自己資本金	1,565,129,174	26.47	1,565,129,174	25.08	0	-
借入資本金	0	-	5,024,423,777	80.50	△ 5,024,423,777	皆減
剰余金	△ 2,597,609,972	△ 43.93	△ 692,614,154	△ 11.10	△ 1,904,995,818	激増
資本剰余金	370,012,557	6.26	4,222,142,189	67.65	△ 3,852,129,632	△ 91.24
利益剰余金	△ 2,967,622,529	△ 50.19	△ 4,914,756,343	△ 78.75	1,947,133,814	△ 39.62
合 計	5,912,517,208	100.00	6,241,288,648	100.00	△ 328,771,440	△ 5.27

資産の部においては、固定資産で47億3,163万5千円、流動資産で11億8,088万2千円となっている。なお、有形固定資産46億7,527万6千円の内訳は、土地12億2,512万5千円、建物26億2,940万9千円、構築物1億6,413万6千円、器械備品6億128万7千円、車両運搬具1,121万9千円、リース資産4,410万円である。

負債・資本の部においては、固定負債53億4,787万5千円、流動負債7億8,557万7千円、繰延収益8億1,154万5千円、資本金15億6,513万円、剰余金（欠損金）25億9,761万円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	説明
自己資本構成比率	△ 20.24	13.98	8.99	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	150.32	318.49	466.31	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	81.63	100.00	100.00	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	36.57	49.61	47.63	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	△ 22.50	0.26	0.83	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	-	12.02	11.86	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における平成 26 年度決算の概要である。

平成 26 年度における入院患者数は 62,623 人で、前年度(58,276 人)に比べ 4,347 人(7.46%)の増加となった。また、外来患者数は 132,368 人で、前年度(133,654 人)に比べ 1,286 人(0.96%)の減少となった。病床利用率は 86.22% で、前年度(80.23%)に比べ 5.99 ポイントの上昇となった。

病院総事業収益は 38 億 100 万 5 千円で、前年度(33 億 8,920 万円)に比べ 4 億 1,180 万 5 千円(12.15%)の増加となった。一方、病院総事業費用は 46 億 5,636 万 3 千円で、前年度(33 億 8,028 万 1 千円)に比べ 12 億 7,608 万 3 千円(37.75%)の増加となっており、収支差引 8 億 5,535 万 8 千円の純損失(前年度 891 万 9 千円の純利益)となっている。これは、人件費での臨時職員数の増による賃金の増加、患者数の増加に伴う薬品費の増加、地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響による減価償却費の増加、退職給付引当金の義務化による特別損失の増加が原因と考えられる。

診療報酬の改定や消費税の増加などの影響もあり、医業収益においては、入院収益が 18 億 5,106 万 9 千円で、前年度(17 億 3,812 万 1 千円)に比べ 1 億 1,294 万 8 千円(6.50%)の増加、外来収益は 12 億 2,718 万 4 千円で、前年度(11 億 6,960 万 2 千円)に比べ 5,758 万 3 千円(4.92%)の増加となった。また、医業費用においては 32 億 457 万 9 千円で、前年度(31 億 3,076 万 1 千円)に比べ 7,381 万 9 千円(2.36%)の増加となった。この結果、医業収支は 6,137 万 6 千円で、前年度(△2,655 万 2 千円)に比べ 8,792 万 8 千円(331.15%)増加した。

経常収支においては、2 億 5,722 万 7 千円(前年度 972 万 1 千円)の経常利益を計上しており、前年度と比較すると、経常収入で 3 億 4,194 万 2 千円の増加、経常費用では 9,443 万 7 千円の増加となった。経常収支は前年度と比較して、上昇しているが、退職給付引当金にかかる特別損失の影響が大きく収支差引は 8 億 5,535 万 8 千円の純損失となる。

資本的収支においては、総収入額 3 億 6,315 万 8 千円、総支出額 5 億 2,269 万 7 千円で、差引不足額の 1 億 5,953 万 9 千円については、過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,912 万 4 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41 万 5 千円でこれを補てんしている。

企業債については、46 億 7,638 万 3 千円の未償還残高があり、そのうち病院

移転用地に係る分が6億6,888万2千円、移転改築に係る分が33億9,376万3千円、その他医療機器等に係る分が6億1,373万8千円である。なお今年度においては、8,370万円の新規借入れを行っている。今後とも、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入を計画的に実施されたい。

病院事業において、安定的で継続した地域医療を市民に提供していくためには医師をはじめとする看護師・医療技術者の確保はもとより、より一層の経営の効率化を着実に実行するため、研究・研修の充実や事務職員の人材育成に努め、病院経営に関する経営企画力を強化することが必要である。また、個人負担分の医療未収金については「負担公平の原則」に鑑み、適切で効果的な方法により回収に努めるとともに、発生の防止や早期回収対策に特に力を入れて頂きたい。

引き続き、第2次輪島病院改革プランの実施・点検を行うことで、経営の健全化を推し進めるとともに良質な医療サービスを提供する地域の拠点となるべく、全職員が一丸となって取り組まれるよう望むものである。

なお、前年度開所した院内保育所において、病後児保育を行っているが、共働きの核家族が増えている本市の現況のなかで、病児保育を希望する市民の要望に対しどのように対応していくか、今後の課題の一つとして考えて頂きたい。